

自立・就業部会 活動報告書

部会長 宮尾 彰

1 今年度の取組

「居場所」作り事業の進捗及び地域資源の把握を目的とした地区別懇談会を開催（4回）

- 各「子ども・若者サポートネット事務局」の運営による「居場所」事業の進捗状況の報告
- 各地域配置のサポマネによる「居場所」（官民双方の運営による社会資源）の情報提供
- 発達障がい当事者のための「居場所」像（イメージ）についての意見交換
- サポートネットとサポマネの情報共有・意見交換及び地区別の課題の共通理解の確認

2 今後の方向性

手帳・診断名の有無を問わず、発達障がい当事者の自立・就業の起点として期待される「居場所」の運営を評価した今、その延長線上に想定されるテーマを取り上げる。

3 来年度取り組むべきこと

① 「居場所」から発展した自立・就業支援

定期受診や手帳取得などを経て、自らの生きづらさを認めた上で自己実現を目指す発達障がい者や、“グレーゾーン”と言われる当事者が求めている支援体制や社会資源はまだ充分ではない。

スペクトラムとして捉えられるあらゆる態様の発達障がい当事者の「自立・就業」の起点として運営される『居場所』と共に、実務的なレベルで個別の支援ニーズを把握し、個人の自己実現を支える“伴走者”となり得る人材が必要であるため、そのあり方を模索する。

② 司法・警察関係者への発達障がいの理解啓発

成人期年代において、発達障がい特性の気づき（発見）の遅れや周囲の理解不足から司法機関が関与せざるを得ない事案が散見され、関係者が対応に苦慮している状況がある。この課題に対応するために、司法・警察関係機関の発達障がい特性の理解を深めるための取り組み方法やセーフティネット構築に向けての協議を行う。

③ コロナ禍への対応を協議

コロナ禍における発達障がい当事者支援。長期化も予測される現状に向き合いつつ、新たな課題（自殺対策を含む）に対して部会の担うべき役割について検討して行く。